

令和元年度

旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

1.財務書類について……………	1～ 2 頁
2.一般会計等財務書類 ……	3～ 6 頁
3.全体財務書類……………	7～10 頁
4.連結財務書類……………	11～14 頁
5.指標を用いた分析……………	15～21 頁

令和3年3月
旭市財政課

1.財務書類について

【新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」(①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類		対象団体(会計)詳細	対象団体(会計)
連結財務書類	全体財務書類	一般会計	一般会計
		病院事業債管理特別会計	特別会計
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		
	国民健康保険事業特別会計(施設勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険事業特別会計		
	下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計	企業会計	
	水道事業会計		
	一 般 会 計 等 財 務 書 類	東総地区広域市町村圏事務組合(比例連結)	一部事務組合
千葉県市町村総合事務組合(比例連結)			
東総衛生組合(比例連結)			
東総広域水道企業団(比例連結)			
千葉県後期高齢者医療広域連合(比例連結)		広域連合	
地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院(全部連結)		地方独立行政法人	
株式会社 千葉県食肉公社(比例連結)		第三セクター等	
株式会社 季楽里あさひ(全部連結)			

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。

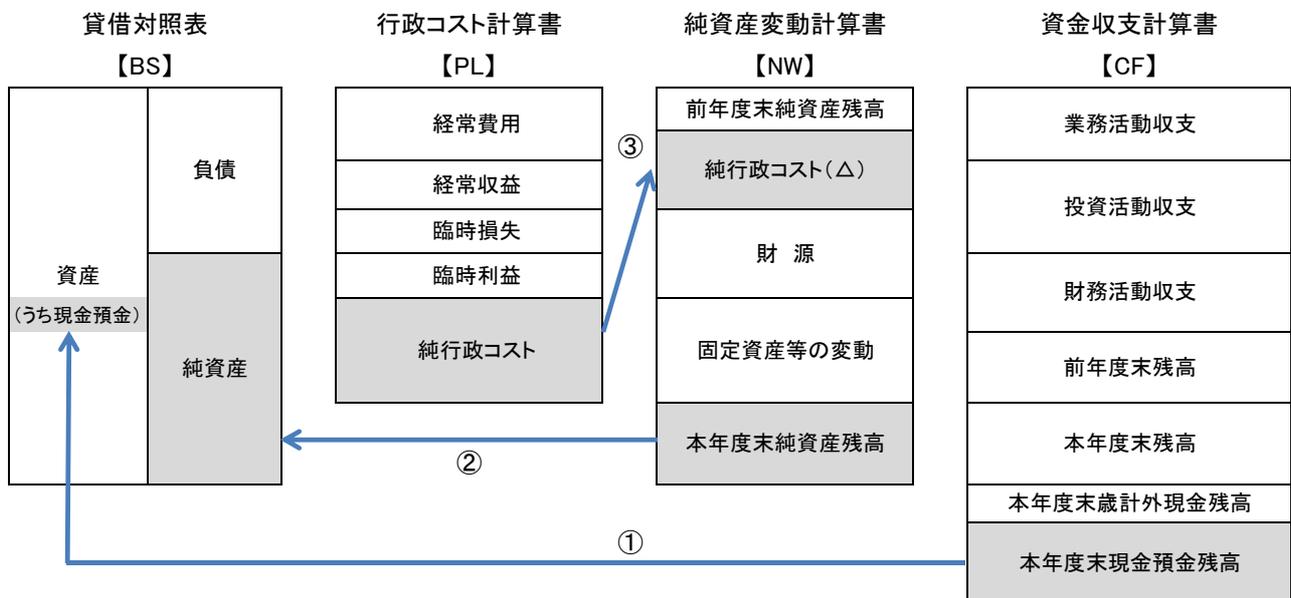
なお、出納整理期間(令和2年4月1日から令和2年5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

【財務4表の種類】

1.財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

令和元年度

2.一般会計等財務書類

2. 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。
- 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,401億1,904万円

固定資産 1,253億2,351万円(89.4%)	固定負債 482億8,060万円(34.5%)	負債合計 535億8,235万円 (38.3%)
流動資産 147億9,553万円(10.6%)	流動負債 53億175万円(3.8%)	
純資産 865億3,669万円(61.8%)		

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	125,323,512	124,465,313	124,682,814	858,199
(1)有形固定資産	81,639,466	81,155,060	80,580,296	484,406
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	32,944,681	31,671,305	30,523,274	1,273,376
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	47,622,880	48,367,369	48,940,220	△ 744,489
③物品	1,071,905	1,116,386	1,116,802	△ 44,481
(2)無形固定資産	189	17,811	45,961	△ 17,622
(3)投資その他の資産	43,683,857	43,292,442	44,056,557	391,415
2 流動資産	14,795,525	13,733,631	12,939,484	1,061,894
(1)現金預金	① 2,746,969	1,932,948	1,087,639	814,021
(2)未収金	139,675	147,656	148,980	△ 7,981
(3)短期貸付金	1,778,943	1,584,610	1,658,369	194,333
(4)基金	10,155,538	10,093,476	10,065,130	62,062
(5)その他	△ 25,600	△ 25,059	△ 20,634	△ 541
資産合計 (1+2) A	140,119,037	138,198,944	137,622,298	1,920,093
【負債の部】				
1 固定負債	48,280,599	47,556,353	47,342,856	724,246
(1)地方債	45,926,341	45,281,414	44,900,126	644,927
(2)退職手当引当金	2,343,492	2,263,694	2,430,381	79,798
(3)その他	10,766	11,245	12,349	△ 479
2 流動負債	5,301,747	5,015,110	4,919,746	286,637
(1)1年内償還予定地方債	4,716,073	4,443,112	4,383,100	272,961
(2)未払金	1,626	1,017	827	609
(3)賞与等引当金	369,469	365,290	353,654	4,179
(4)預り金	214,579	205,691	182,165	8,888
(5)その他	0	0	0	0
負債合計 (1+2) B	53,582,346	52,571,463	52,262,602	1,010,883
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 86,536,691	85,627,481	85,359,696	909,210
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	140,119,037	138,198,944	137,622,298	1,920,093

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 261億7,688万円(99.9%)	経常収益 14億8,235万円(5.6%)
業務費用 135億3,475万円(51.7%)	臨時利益 354万円(0.1%)
人にかかるコスト 51億9,786万円(19.9%)	純行政コスト 246億9,167万円(94.3%)
物にかかるコスト 75億9,089万円(29.0%)	
その他のコスト 7億4,600万円(2.8%)	
移転費用 126億4,213万円(48.2%)	
臨時損失 68万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
1 経常費用	26,176,886	25,896,713	26,143,813	280,173
(1)業務費用	13,534,755	13,289,596	13,503,035	245,159
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,197,866	4,947,105	5,081,783	250,761
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	7,590,892	7,526,965	7,358,381	63,927
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	745,997	815,526	1,062,871	△ 69,529
(2)移転費用	12,642,131	12,607,117	12,640,778	35,014
①補助金等	6,825,575	6,902,514	6,924,063	△ 76,939
②社会保障給付(扶助費など)	3,870,809	3,753,969	3,776,494	116,840
③その他(補填及び補償金など)	1,945,747	1,950,634	1,940,221	△ 4,887
2 経常収益	1,482,354	1,575,410	1,595,513	△ 93,056
(1)使用料及び手数料	934,286	1,038,752	1,039,556	△ 104,466
(2)その他	548,068	536,658	555,957	11,410
3 純経常行政コスト(1-2)	24,694,532	24,321,303	24,548,300	373,229
4 臨時損失	677	0	2,949	677
5 臨時利益	3,535	6,064	6,187	△ 2,529
6 純行政コスト(3+4-5)	③ 24,691,674	24,315,239	24,545,062	376,435

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

2. 一般会計等財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 856億2,748万円	+	} 本年度純資産変動額 9億921万円
純行政コスト △246億9,167万円		
財源 256億88万円		
本年度末純資産残高 865億3,669万円		

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
1 前年度末純資産残高	85,627,481	85,359,696	85,257,761	267,785
2 純行政コスト(△)	③ △ 24,691,674	△ 24,315,239	△ 24,545,062	△ 376,435
3 財源	25,600,884	24,583,024	24,646,997	1,017,860
(1)税収等	20,838,357	19,241,211	19,273,948	1,597,146
(2)国県等補助金	4,762,527	5,341,813	5,373,049	△ 579,286
4 本年度差額 (2+3)	909,210	267,785	101,935	641,425
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	-	-	-	-
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	909,210	267,785	101,935	641,425
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 86,536,691	85,627,481	85,359,696	909,210

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 17億1,601万円	
+	
業務活動収支 37億1,525万円	本年度資金収支額 8億561万円
投資活動収支 △38億2,753万円	
財務活動収支 9億1,789万円	
本年度末資金残高 25億2,162万円	
↓	本年度末歳計外現金残高 2億2,535万円
本年度末現金預金残高 27億4,697万円	

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	22,923,267	22,801,861	22,907,277	121,406
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	10,281,136	10,194,744	10,266,499	86,392
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	12,642,131	12,607,117	12,640,778	35,014
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	26,638,519	26,012,005	26,054,002	626,514
3 臨時支出	0	0	0	0
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	3,715,252	3,210,144	3,146,725	505,108
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,531,696	5,118,447	4,414,818	1,413,249
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,704,169	2,289,890	2,461,469	414,279
投資活動収支 (2-1) B	△ 3,827,527	△ 2,828,557	△ 1,953,349	△ 998,970
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	4,443,112	4,383,101	4,461,443	60,011
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	5,361,000	4,824,400	2,500,600	536,600
財務活動収支 (2-1) C	917,888	441,299	△ 1,960,843	476,589
本年度資金収支額 D(A+B+C)	805,613	822,886	△ 767,467	△ 17,273
前年度末資金残高 E	1,716,011	893,125	1,660,592	822,886
本年度末資金残高 F(D+E)	2,521,624	1,716,011	893,125	805,613
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	216,937	194,514	200,900	22,423
2 本年度歳計外現金増減額	8,408	22,423	△ 6,386	△ 14,015
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	225,345	216,937	194,514	8,408
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 2,746,969	1,932,948	1,087,639	814,021

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和元年度

3.全体財務書類

【旭市の財務4表】（全体財務書類）

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。
- 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,562億9,706万円

固定資産 1,369億2,395万円(87.6%)	固定負債 541億6,579万円(34.7%)	負債合計 599億6,581万円 (38.4%)
流動資産 193億7,311万円(12.4%)	流動負債 58億2万円(3.7%)	
純資産 963億3,125万円(61.6%)		

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	136,923,952	136,530,612	137,255,125	393,340
(1)有形固定資産	94,269,861	94,245,548	94,001,812	24,313
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	32,952,090	31,679,973	30,533,201	1,272,117
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	60,239,897	61,445,689	62,348,957	△ 1,205,792
③物品	1,077,874	1,119,886	1,119,654	△ 42,012
(2)無形固定資産	478	18,189	46,426	△ 17,711
(3)投資その他の資産	42,653,613	42,266,875	43,206,887	386,738
2 流動資産	19,373,112	17,787,446	16,447,130	1,585,666
(1)現金預金	① 6,070,944	4,933,653	3,765,533	1,137,291
(2)未収金	288,839	300,131	310,129	△ 11,292
(3)短期貸付金	1,778,943	1,584,610	1,658,369	194,333
(4)基金	11,278,453	11,010,968	10,748,465	267,485
(5)その他	△ 44,067	△ 41,916	△ 35,366	△ 2,151
資産合計 (1+2) A	156,297,064	154,318,058	153,702,255	1,979,006
【負債の部】				
1 固定負債	54,165,787	53,779,772	53,782,171	386,015
(1)地方債	49,542,702	49,188,588	49,033,592	354,114
(2)退職手当引当金	2,489,715	2,442,755	2,577,511	46,960
(3)その他	2,133,370	2,148,429	2,171,068	△ 15,059
2 流動負債	5,800,023	5,470,386	5,434,645	329,637
(1)1年内償還予定地方債	5,042,785	4,755,503	4,687,958	287,282
(2)未払金	156,762	126,345	193,157	30,417
(3)賞与等引当金	385,885	382,840	371,365	3,045
(4)預り金	214,579	205,692	182,165	8,887
(5)その他	12	6	0	6
負債合計 (1+2) B	59,965,810	59,250,158	59,216,816	715,652
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 96,331,254	95,067,900	94,485,439	1,263,354
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	156,297,064	154,318,058	153,702,255	1,979,006

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 399億8,446万円(99.9%)	経常収益 28億9,191万円(7.2%)
業務費用 161億825万円(40.2%)	臨時利益 353万円(0.1%)
人にかかるコスト 55億2,638万円(13.8%)	純行政コスト 370億8,971万円(92.7%)
物にかかるコスト 95億4,254万円(23.8%)	
その他のコスト 10億3,933万円(2.6%)	
移転費用 238億7,621万円(59.7%)	
臨時損失 69万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
1 経常費用	39,984,464	39,739,968	41,770,687	244,496
(1)業務費用	16,108,248	15,872,764	16,276,687	235,484
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,526,385	5,232,197	5,430,008	294,188
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	9,542,536	9,443,156	9,236,237	99,380
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,039,327	1,197,411	1,610,442	△ 158,084
(2)移転費用	23,876,216	23,867,204	25,494,000	9,012
①補助金等	19,970,660	19,970,263	21,562,471	397
②社会保障給付(扶助費など)	3,876,411	3,759,317	3,780,963	117,094
③その他(補填及び補償金など)	29,145	137,624	150,566	△ 108,479
2 経常収益	2,891,906	3,078,089	3,163,082	△ 186,183
(1)使用料及び手数料	2,328,816	2,539,325	2,615,630	△ 210,509
(2)その他	563,090	538,764	547,452	24,326
3 純経常行政コスト (1-2)	37,092,558	36,661,879	38,607,605	430,679
4 臨時損失	688	701	2,952	△ 13
5 臨時利益	3,535	6,064	6,187	△ 2,529
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 37,089,711	36,656,516	38,604,370	433,195

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 950億6,790万円	
+	
純行政コスト △370億8,971万円	} 本年度純資産変動額 12億6,335万円
財源 382億4,304万円	
その他 1億1,002万円	
本年度末純資産残高 963億3,125万円	

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
1 前年度末純資産残高	95,067,900	94,485,439	94,415,530	582,461
2 純行政コスト(△)	③ △ 37,089,711	△ 36,656,516	△ 38,604,370	△ 433,195
3 財源	38,243,040	37,238,324	38,674,279	1,004,716
(1)税収等	26,056,735	24,419,902	28,757,302	1,636,833
(2)国県等補助金	12,186,305	12,818,422	9,916,977	△ 632,117
4 本年度差額 (2+3)	1,153,329	581,808	69,909	571,521
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	110,025	653	-	653
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	1,263,354	582,461	69,909	680,893
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 96,331,254	95,067,900	94,485,439	1,263,354

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 47億1,672万円	
+	
業務活動収支 46億2,302万円	本年度資金収支額 11億4,570万円
投資活動収支 △41億3,554万円	
財務活動収支 6億4,140万円	
本年度末資金残高 58億4,560万円	
↓	本年度末歳計外現金残高 2億2,534万円
本年度末現金預金残高 60億7,094万円	

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	35,960,024	36,039,381	37,865,477	△ 79,357
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	12,083,808	12,172,177	12,371,477	△ 88,369
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	23,876,216	23,867,204	25,494,000	9,012
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	40,583,057	40,124,315	41,604,380	458,742
3 臨時支出	11	701	3	△ 690
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	4,623,022	4,084,233	3,738,900	538,789
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,877,218	5,510,783	4,857,800	1,366,435
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,741,683	2,349,705	2,640,179	391,978
投資活動収支 (2-1) B	△ 4,135,535	△ 3,161,078	△ 2,217,621	△ 974,457
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	4,755,504	4,687,958	4,755,167	67,546
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	5,396,900	4,910,500	2,579,300	486,400
財務活動収支 (2-1) C	641,396	222,542	△ 2,175,867	418,854
本年度資金収支額 D(A+B+C)	1,128,883	1,145,697	△ 654,588	△ 16,814
前年度末資金残高 E	4,716,716	3,571,019	4,225,607	1,145,697
本年度末資金残高 F(D+E)	5,845,599	4,716,716	3,571,019	1,128,883
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	216,937	194,514	200,900	22,423
2 本年度歳計外現金増減額	8,408	22,423	△ 6,386	△ 14,015
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	225,345	216,937	194,514	8,408
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 6,070,944	4,933,653	3,765,533	1,137,291

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和元年度

4.連結財務書類

4.連結財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,886億7,252万円

固定資産 1,521億7,755万円(80.7%)	固定負債 699億6,975万円(37.1%)	負債合計 804億6,236万円 (42.7%)
	流動負債 104億9,261万円(5.6%)	
流動資産 364億9,497万円(19.3%)	純資産 1,082億1,016万円(57.4%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	152,177,547	149,478,654	149,323,459	2,698,893
(1)有形固定資産	134,176,215	130,732,619	131,547,320	3,443,596
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	62,851,450	61,086,889	61,184,004	1,764,561
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	66,088,982	64,916,397	65,946,638	1,172,585
③物品	5,235,783	4,729,333	4,416,678	506,450
(2)無形固定資産	5,273,879	3,612,993	3,002,841	1,660,886
(3)投資その他の資産	12,727,453	15,133,042	14,773,298	△ 2,405,589
2 流動資産	36,494,968	37,145,918	36,434,555	△ 650,950
(1)現金預金	① 17,419,305	19,164,732	19,270,206	△ 1,745,427
(2)未収金	7,377,996	6,492,926	6,254,242	885,070
(3)短期貸付金	207,393	15,005	14,252	192,388
(4)基金	11,377,898	11,117,748	10,843,524	260,150
(5)その他	112,376	355,507	52,331	△ 243,131
資産合計 (1+2) A	188,672,515	186,624,572	185,758,014	2,047,943
【負債の部】				
1 固定負債	69,969,749	71,749,007	72,624,660	△ 1,779,258
(1)地方債	51,069,759	50,796,876	50,581,036	272,883
(2)退職手当引当金	13,668,063	15,371,651	15,737,241	△ 1,703,588
(3)その他	5,231,927	5,580,480	6,306,383	△ 348,553
2 流動負債	10,492,608	10,670,355	11,563,482	△ 177,747
(1)1年内償還予定地方債	5,315,156	4,833,221	4,766,749	481,935
(2)未払金	3,193,986	3,213,044	3,637,377	△ 19,058
(3)賞与等引当金	1,458,456	1,544,392	1,476,668	△ 85,936
(4)預り金	403,670	393,977	379,105	9,693
(5)その他	121,340	685,721	1,303,583	△ 564,381
負債合計 (1+2) B	80,462,357	82,419,362	84,188,142	△ 1,957,005
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 108,210,158	104,205,210	101,569,872	4,004,948
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	188,672,515	186,624,572	185,758,014	2,047,943

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 835億3,189万円(99.9%)	経常収益 426億6,780万円(51.0%)
業務費用 586億2,871万円(70.1%)	臨時利益 1,049万円(0.1%)
人にかかるコスト 232億6,045万円(27.8%)	純行政コスト 408億6,376万円(48.9%)
物にかかるコスト 317億7,996万円(38.0%)	
その他のコスト 35億8,830万円(4.3%)	
移転費用 249億318万円(29.8%)	
臨時損失 1,016万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
1 経常費用	83,531,892	82,207,181	83,566,189	1,324,711
(1)業務費用	58,628,713	56,482,847	56,323,275	2,145,866
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	23,260,452	22,753,597	22,912,246	506,855
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	31,779,961	30,237,540	29,504,180	1,542,421
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	3,588,300	3,491,710	3,906,849	96,590
(2)移転費用	24,903,179	25,724,334	27,242,914	△ 821,155
①補助金等	20,997,060	21,826,211	23,311,328	△ 829,151
②社会保障給付(扶助費など)	3,876,410	3,759,316	3,780,963	117,094
③その他(補填及び補償金など)	29,709	138,807	150,623	△ 109,098
2 経常収益	42,667,801	42,181,311	41,164,249	486,490
(1)使用料及び手数料	37,940,644	37,127,905	35,910,474	812,739
(2)その他	4,727,157	5,053,406	5,253,775	△ 326,249
3 純経常行政コスト (1-2)	40,864,091	40,025,870	42,401,940	838,221
4 臨時損失	10,161	273,866	7,328	△ 263,705
5 臨時利益	10,491	366,287	457,868	△ 355,796
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 40,863,761	39,933,449	41,951,400	930,312

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

4. 連結財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 1,042億521万円	} 本年度純資産変動額 40億495万円
+	
純行政コスト △408億6,376万円	
財源 447億8,266万円	
その他 8,605万円	
本年度末純資産残高 1,082億1,016万円	

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
1 前年度末純資産残高	104,205,210	101,569,872	99,686,512	2,635,338
2 純行政コスト(△)	③ △ 40,863,761	△ 39,933,449	△ 41,951,399	△ 930,312
3 財源	44,782,655	42,571,196	43,867,178	2,211,459
(1)税収等	28,590,430	26,852,948	31,184,261	1,737,482
(2)国県等補助金	16,192,225	15,718,248	12,682,917	473,977
4 本年度差額 (2+3)	3,918,894	2,637,747	1,915,779	1,281,147
5 固定資産等の変動(内部変動)				-
6 その他	86,054	△ 2,409	△ 32,419	88,463
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	4,004,948	2,635,338	1,883,360	1,369,610
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 108,210,158	104,205,210	101,569,872	4,004,948

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

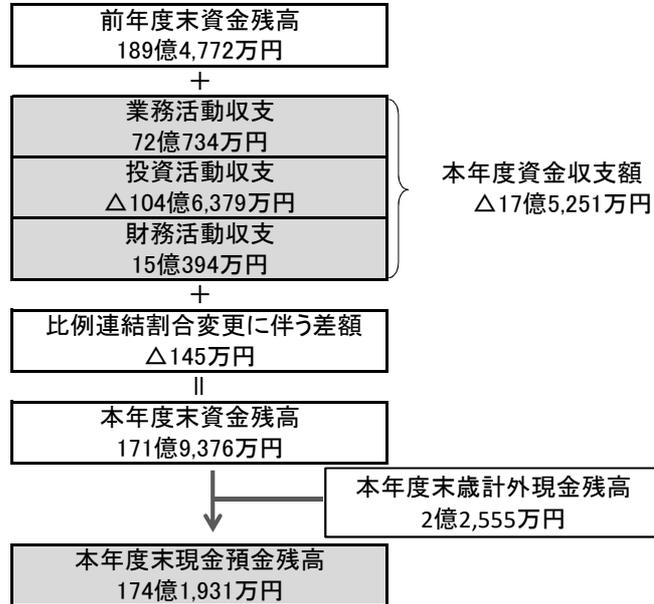
4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。



(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	77,103,401	75,132,970	75,635,386	1,970,431
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	52,200,222	49,408,636	48,384,672	2,791,586
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	24,903,179	25,724,334	27,250,714	△ 821,155
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	84,303,843	83,378,058	84,068,590	925,785
3 臨時支出	11	702	3	△ 691
4 臨時収入	6,912	8,420	0	△ 1,508
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	7,207,343	8,252,806	8,433,201	△ 1,045,463
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	17,476,140	12,882,479	8,434,256	4,593,661
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	7,012,345	4,759,487	2,712,057	2,252,858
投資活動収支 (2-1) B	△ 10,463,795	△ 8,122,992	△ 5,722,199	△ 2,340,803
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	6,423,967	6,517,568	6,732,503	△ 93,601
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	7,927,902	6,262,766	2,847,587	1,665,136
財務活動収支 (2-1) C	1,503,935	△ 254,802	△ 3,884,916	1,758,737
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 1,752,517	△ 124,988	△ 1,173,914	△ 1,627,529
前年度末資金残高 E	18,947,723	19,075,272	20,289,804	△ 127,549
比例連結割合変更に伴う差額 E'	△ 1,449	△ 2,561	△ 40,618	1,112
本年度末資金残高 F(D+E+E')	17,193,757	18,947,723	19,075,272	△ 1,753,966
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	217,009	194,934	201,269	22,075
2本年度歳計外現金増減額	8,539	22,075	△ 6,335	△ 13,536
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	225,548	217,009	194,934	8,539
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 17,419,305	19,164,732	19,270,206	△ 1,745,427

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

5.指標を用いた分析

5.指標を用いた分析

1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

			令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減
等一般会計	市民1人当たり	資産	2,146 千円	2,100 千円	2,072 千円	46 千円
		負債	820 千円	799 千円	787 千円	21 千円
		行政コスト	378 千円	369 千円	369 千円	9 千円
市全体	市民1人当たり	資産	2,393 千円	2,345 千円	2,314 千円	48 千円
		負債	918 千円	900 千円	891 千円	18 千円
		行政コスト	568 千円	557 千円	581 千円	11 千円
関連団体	市民1人当たり	資産	2,889 千円	2,836 千円	2,796 千円	53 千円
		負債	1,232 千円	1,252 千円	1,267 千円	△ 20 千円
		行政コスト	626 千円	607 千円	632 千円	19 千円
人口(各年度1月1日)			65,305 人	65,810 人	66,431 人	△ 505 人

《資産》

一般会計等決算の214万6千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで24万7千円多い239万3千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団や旭中央病院のインフラ資産が加わることで、市全体決算と比較して49万6千円多い288万9千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で4万6千円、市全体決算で4万8千円、関連団体連結決算で5万3千円の増となっています。これは、ひかた市民センター施設整備や旭中央病院の看護師宿舎整備などにより有形固定資産が増加したことが主な要因です。

《負債》

一般会計等決算の82万円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで9万8千円多い91万8千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して31万4千円多い123万2千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万1千円、市全体決算で1万8千円の増となっています。これはひかた市民センター施設整備に充てるための地方債が増となったことが主な要因です。一方、関連団体連結決算では2万円の減となっています。これは、関連団体の千葉県市町村総合事務組合(一般会計・退職手当事業)の退職手当引当金が減となったことが主な要因です。

《行政コスト》

一般会計等決算の37万8千円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等が加わることで19万円多い56万8千円となっています。関連団体連結決算では、後期高齢者医療広域連合の補助金等が加わることで市全体決算と比較して5万8千円多い62万6千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で9千円、市全体決算で1万1千円、関連団体連結決算で1万9千円の増となっています。これは、平成30年10月の水道料金見直しにより水道会計の経常収益が減少したこと、また、旭中央病院の物件費が増となったことが主な要因です。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の割合が分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$$

※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減
一般会計等	歳入額対資産比率	3.8 年	4.1 年	4.2 年	△ 0.3 ポイント
	資産合計	140,119,037 千円	138,198,944 千円	137,622,298 千円	1,920,093 千円
	歳入総額	36,419,699 千円	34,019,420 千円	32,676,663 千円	2,400,279 千円
市全体	歳入額対資産比率	2.9 年	3.0 年	3.0 年	△ 0.1 ポイント
	資産合計	156,297,064 千円	154,318,058 千円	153,702,255 千円	1,979,006 千円
	歳入総額	53,438,356 千円	50,955,539 千円	51,049,466 千円	2,482,817 千円
関連団体連結	歳入額対資産比率	1.6 年	1.6 年	1.7 年	- ポイント
	資産合計	188,672,515 千円	186,624,572 千円	185,758,014 千円	2,047,943 千円
	歳入総額	118,198,725 千円	113,484,003 千円	109,918,038 千円	4,714,722 千円

一般会計等決算の3.8年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わることにより、0.9ポイント低い2.9年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総広域水道企業団や旭中央病院のインフラ資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医業収入が加わる結果、市全体決算と比較して1.3ポイント低い1.6年となっています。

前年度と比較すると、歳入総額の増加により、一般会計等決算で0.3ポイント、市全体決算で0.1ポイントの減少となっています。

歳入総額の増加については、広域ごみ処理施設整備事業に係る国県等補助金の増に伴い投資活動収入が増加したこと、及びひかた市民センター施設整備や旭中央病院の施設整備による地方債発行の増に伴い財務活動収入が増加したことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減
一般会計等	純資産比率	61.8 %	62.0 %	62.0 %	△ 0.2 ポイント
	純資産合計	86,536,691 千円	85,627,481 千円	85,359,696 千円	909,210 千円
	資産合計	140,119,037 千円	138,198,944 千円	137,622,298 千円	1,920,093 千円
	負債合計	53,582,346 千円	52,571,463 千円	52,262,602 千円	1,010,883 千円
市全体	純資産比率	61.6 %	61.6 %	61.5 %	- ポイント
	純資産合計	96,331,254 千円	95,067,900 千円	94,485,439 千円	1,263,354 千円
	資産合計	156,297,064 千円	154,318,058 千円	153,702,255 千円	1,979,006 千円
	負債合計	59,965,810 千円	59,250,158 千円	59,216,816 千円	715,652 千円
関連団体連結	純資産比率	57.4 %	55.8 %	54.7 %	1.6 ポイント
	純資産合計	108,210,158 千円	104,205,210 千円	101,569,872 千円	4,004,948 千円
	資産合計	188,672,515 千円	186,624,572 千円	185,758,014 千円	2,047,943 千円
	負債合計	80,462,357 千円	82,419,362 千円	84,188,142 千円	△ 1,957,005 千円

一般会計等決算の61.8%に対し、市全体決算では、下水道事業や水道事業において大規模工事(資産形成)に対して地方債(負債)を活用しているため純資産の割合が減り、0.2ポイント低い61.6%となっています。関連団体連結決算では、負債の中に旭中央病院の退職手当引当金が増えることなどにより市全体決算と比較して4.2ポイント低い57.4%となっています。

前年度と比較すると、関連団体連結決算で1.6ポイント増加しています。これは、ひかた市民センターや海上保育所などの新たな資産の取得による資産合計の増があったものの、千葉県市町村総合事務組合の退職手当引当金の大幅な減による負債合計の減額の方が大きかったため、結果として純資産が増えたことが主な要因です。

純資産の増加は、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味します。

4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物等)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減
一般会計等	有形固定資産減価償却率	64.2 %	63.2 %	61.4 %	1.0 ポイント
	減価償却累計額	86,494,298 千円	83,691,779 千円	80,849,239 千円	2,802,519 千円
	取得価額	134,702,980 千円	132,513,905 千円	131,761,700 千円	2,189,075 千円
市全体	有形固定資産減価償却率	62.4 %	61.2 %	59.4 %	1.2 ポイント
	減価償却累計額	100,394,003 千円	97,082,117 千円	93,731,850 千円	3,311,886 千円
	取得価額	160,897,249 千円	158,661,368 千円	157,673,665 千円	2,235,881 千円
関連団体連結	有形固定資産減価償却率	59.4 %	57.7 %	55.7 %	1.7 ポイント
	減価償却累計額	130,228,259 千円	125,108,936 千円	119,966,015 千円	5,119,323 千円
	取得価額	219,373,076 千円	216,783,009 千円	215,505,602 千円	2,590,067 千円

一般会計等決算の64.2%に対し、市全体決算では、下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設の減価償却が比較的進んでいないため、1.8ポイント低い62.4%となっています。関連団体連結決算では、新しい施設を保有し、機械器具を定期的に更新している旭中央病院が比率の低下に寄与し、市全体決算と比較して3.0ポイント低い59.4%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.0ポイント、市全体決算で1.2ポイント、関連団体連結決算で1.7ポイント増加しています。これは、新たに取得した固定資産よりも、過去に取得した固定資産の減価償却の方が大きいことが要因であり、いずれの決算においても施設等の老朽化が進行していることが分かります。

5. 指標を用いた分析

5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支(CF)} \\ \text{(基金積立金支出、取崩収入除く)} \end{array}$$

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減
一般会計等	基礎的財政収支	357,014 千円	650,043 千円	3,819,316 千円	△ 293,029 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	4,242,217 千円	3,786,788 千円	3,786,382 千円	455,429 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,885,203 千円	△ 3,136,745 千円	32,934 千円	△ 748,458 千円
市全体	基礎的財政収支	1,333,342 千円	1,521,768 千円	4,377,860 千円	△ 188,426 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	5,227,216 千円	4,744,792 千円	4,468,833 千円	482,424 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,893,874 千円	△ 3,223,024 千円	△ 90,973 千円	△ 670,850 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	△ 2,005,112 千円	1,176,530 千円	6,059,665 千円	△ 3,181,642 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	8,220,937 千円	9,353,626 千円	9,637,143 千円	△ 1,132,689 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 10,226,049 千円	△ 8,177,096 千円	△ 3,577,478 千円	△ 2,048,953 千円

一般会計等決算の3億5,701万4千円に対し、市全体決算では、国民健康保険や下水道事業、水道事業のプラスにより、一般会計等決算と比較して9億7,632万8千円多い13億3,334万2千円となっています。関連団体連結決算においては、旭中央病院の看護師宿舍整備事業や東総地区広域市町村圏事務組合の広域ごみ処理施設整備事業に伴う投資活動支出の大幅な増により、市全体決算と比較して33億3,845万4千円少ない△20億511万2千円となりました。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2億9,302万9千円、市全体決算で1億8,842万6千円、関連団体連結決算で31億8,164万2千円と大きく減少しています。これは、業務活動収支がプラスとなったものの、ひかた市民センター施設整備や広域ごみ処理施設整備事業等などの大規模事業の進展により、投資活動収支が大きくマイナスとなったことが主な要因です。

6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債※を除く)(BS)}}{\text{有形・無形固定資産合計(BS)}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H29)増減
一般会計等	将来世代負担比率	47.2 %	46.0 %	45.5 %	1.2 ポイント
	地方債残高	38,564,534 千円	37,362,276 千円	36,692,216 千円	1,202,258 千円
	有形・無形固定資産合計	81,639,655 千円	81,172,871 千円	80,626,257 千円	466,784 千円
市全体	将来世代負担比率	45.1 %	44.1 %	43.7 %	1.0 ポイント
	地方債残高	42,507,608 千円	41,581,842 千円	41,130,540 千円	925,766 千円
	有形・無形固定資産合計	94,270,339 千円	94,263,737 千円	94,048,238 千円	6,602 千円
関連団体連結	将来世代負担比率	31.8 %	32.2 %	31.8 %	△ 0.4 ポイント
	地方債残高	44,307,035 千円	43,267,847 千円	42,756,775 千円	1,039,188 千円
	有形・無形固定資産合計	139,450,094 千円	134,345,612 千円	134,550,161 千円	5,104,482 千円

一般会計等決算の47.2%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して2.1ポイント低い45.1%となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院、千葉県食肉公社の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債の借入れがないため比率が低く、市全体決算と比較して13.3ポイント低い31.8%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.2ポイント、市全体決算で1.0ポイント増加しています。これは、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが主な要因です。関連団体決算では0.4ポイント減少しています。これは、地方債残高は増加したものの、旭中央病院等の有形・無形固定資産の増加の方が大きかったことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年(H30)増減
一般会計等	受益者負担の割合	5.7 %	6.1 %	6.1 %	△ 0.4 ポイント
	経常収益	1,482,354 千円	1,575,410 千円	1,595,513 千円	△ 93,056 千円
	経常費用	26,176,886 千円	25,896,713 千円	26,143,813 千円	280,173 千円
市全体	受益者負担の割合	7.2 %	7.7 %	7.6 %	△ 0.5 ポイント
	経常収益	2,891,906 千円	3,078,089 千円	3,163,082 千円	△ 186,183 千円
	経常費用	39,984,464 千円	39,739,968 千円	41,770,687 千円	244,496 千円
関連団体連結	受益者負担の割合	51.1 %	51.3 %	49.3 %	△ 0.2 ポイント
	経常収益	42,667,801 千円	42,181,311 千円	41,164,249 千円	486,490 千円
	経常費用	83,531,892 千円	82,207,181 千円	83,566,189 千円	1,324,711 千円

一般会計等決算の5.7%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い下水道事業、農業集落排水事業、水道事業の影響により、一般会計等決算と比較して1.5ポイント高い7.2%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して43.9ポイント高い51.1%となっており、比率計算の対象範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.4ポイント、市全体決算で0.5ポイント、関連団体連結決算で0.2ポイント減少しています。これは、水道料金の見直しによる経常収益の減少や旭中央病院の物件費の増加などが主な要因です。

